

要請文

内閣総理大臣 安倍晋三様

私たちは福岡で、日本軍「慰安婦」被害者の証言を聞き、裁判を支援し、日本軍「慰安婦」問題の法的な解決を願って活動しているものです。

内外に山積みする重要問題のなかで、とりわけ昨今、アメリカの下院で提出された日本軍「慰安婦」問題に対する決議案に関し、政府責任者としての対応が世界の注目を浴びています。

安倍首相がアメリカのメディアに対し「日本の首相として大変申し訳ないと思っている」と語ったと報道されました。それならば、「おわび」の相手は当事者の被害女性であるはずで、是非とも国会に被害者を招き、公聴会を開き、直接謝罪していただきたい。それが、こじれた問題解決の画期的前進となりますし、名誉ある首相として評価され、歴史にその名を残すことでしょう。

1991年に韓国の被害者たちと支援者たちによって政治問題化して以降、政府調査を経て日本政府としての責任のとり方が議論されてきました。この政府調査は、政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成全五巻(女性のためのアジア平和国民基金編)として刊行されています。しかし、情けないことに近年その議論を振り出しに戻す発言が政府関係者からなされ、今も責任ある地位の政治家が暴言を繰り返しています。

被害女性は高齢化し、次々と訃報が届いています。私たちは勇気をもって名乗り出た被害女性が全員お亡くなりになった後では、謝罪も和解も実現が困難になると憂慮しています。

以下要請します。

今しかありません！

安倍首相、あなたには高齢となられた生存被害者に是非とも会っていただきたい。そして直接声を聞いてください。解決不能に見える問題が劇的に進展することでしょう。

そして、下記の法律の審議入り、成立に向けてリーダーシップをとってください。

衆議院に上程されているアジア・太平洋戦争中に日本が与えた被害の実態について、きちんと国が調査する機関を法律で設置することを求める「恒久平和調査局設置法案」(国立国会図書館法改正案)と参議院に出されている「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」の審議を集中し、成立させてください。

河野官房長官談話を踏襲すると明言されているわけですから、これまで中学校の歴史教科書から「慰安婦」記述を削除する運動を行ってきたことを反省し、謝罪してください。そして、「歴史教育を通じて長く記憶にとどめる」ためにも「教科書に、事実を誠実に記載するよう」強く求めます。

戦争を遂行するために女性の性が利用され、女性の人権が侵害されることが二度とないように日本政府は決意し実行することを、世界に向けて発信してください。

2007年4月23日

早よつくろう！「慰安婦」問題解決法・ネットふくおか
日本軍「慰安婦」問題と取り組む九州キリスト者の会
戦後責任を問う・関釜裁判を支援する会
旧日本軍性奴隷問題の解決を求める全国同時企画・福岡実行委員会